

【大連宣言】

去る11月1～3日、「世界金融危機下での日中協力」をテーマに「第5回北京－東京フォーラム」が大連で開催され、以下の「大連宣言」（要旨）を発表した。

- ・日中両国の経済情勢はアジアおよび世界の経済発展に極めて重要な影響を与えており、地域の経済成長さらには世界的な景気回復にも積極的な役割を果たすものである
- ・今後日中両国がより実務的姿勢で全面的な協力を強化し、連携しながら世界的な経済危機に立ち向かうべきである
- ・日中は両国関係だけでなくアジアの未来についても積極的に取り組むとともに、両国間のハイレベルのみならず民間交流も推進し、双方の摩擦と食い違いを軽減すべきである

今回のフォーラムの主な出席者は以下の通り。

【日本側】：安斎隆（㈱セブン銀行代表取締役社長）、明石康（元国連事務次長）、増田寛也（元総務大臣）、武藤敏郎（元日銀副総裁）、渡部恒三（衆議院元副議長）、工藤泰志（言論NPO代表）ほか

【中国側】：趙啓正（全国政治協商会議外事委主任）、陳昊蘇（中国人民対外友好協会会長）、劉洪才（中国共産党中央対外連絡部副部長）ほか



【フォーラムの経緯】

そもそも同フォーラムは、2005年、日中間の政治レベルの関係悪化や中国での反日デモの深刻化を憂慮し、「民」の力で事態を解決すべく、「言論NPO」（認定NPO法人）と「チャイナデیلیー」（中国の英字新聞）社が中心となり、日中やアジアの課題を本音で議論しあう場を立ち上げたことから始まる。そして相互理解やコミュニケーションギャップの解消に取り組むとともに、政府間協議を補完する民間トラック2（公共外交）の役割を果たすことを主要目的としている。

第1回は北京、第2回は東京、以後北京、東京を繰り返し、今回初めて両都市以外の大連で開催されることとなった。例年8月に開催されていたが、今年は衆議院総選挙のため11月に延期されたところ、北京での大雪の影響で中国側パネリストや通訳、会議資料に至るまで最長30数時間到着が遅れるといったハプニングもあった。

【フォーラムの実績・成果】

特筆すべきこととしては、06年第2回では、安倍晋三官房長官（当時）が両国関係の改善を中国要人の前で直接呼びかけたことで、同年10月安倍首相（当時）の訪中（いわゆる「氷を砕く旅」）につながった。また08年第4回では、「食料対話」分科会として両国が初めて食の安全を議論する場となった。

【東アジア共同体】

鳩山首相就任以来「東アジア共同体」構想が話題になっている。すなわち「友愛」思想（自分と他人の自由と人格の尊厳を尊重すること）に基づき、関係各国が貿易、投資、金融、教育など広範な分野で協力を進めることである。しかし、「東アジア共同体」の文言自体は90年代から様々な関係者が様々な局面で提起しており、本フォーラムでも既に05年第1回から取り上げられている。

第1回では白石隆政策大学院副学長（当時）が、2010～15年にはアセアン＋3（日中韓）カ国が通貨協力から、さらに経済連携協定を軸とした「東アジア共同体」の展望を予想している。昨年は、「東アジア共同体」の在り方として、楊振亜元駐日本中国大使館大使が「EUとは異なり多様性を特徴とし、開放的で違いを認める」こととしたのに対し、遠藤乙彦衆議院議員は「将来的な課題を共有したゆるやかな共同体」がよいとしている。そして今回、呉建民中国外交部国際諮問委員会委員は「日中よりもアセアンが共同体を主導」するのが望ましいと主張した。一方、安斎セブン銀行社長は「共同体は相互の政治・通貨の信頼が前提」とし、明石元国連事務次長は「中国はかつて東アジア共同体に慎重であったが、今回は前向き」に変化しているという。これは中国の、特に経済面での急激な台頭が背景にある。中国は1978年からの改革開放路線により経済建設を優先させるため、平和で安定的な国際環境を作るべきと考えた（独立自主外交政策）。以下は中国外交政策の一部である（下線筆者）。

- ① 独立自主の原則を終始履行し、いかなる大国あるいは国家集団との同盟締結および軍事集団の形成をせず、軍備競争に参加せず、軍事拡張を行わない
- ② 公正かつ合理的な国際政治経済新秩序の確立を積極的に推進する
- ③ 全方位の対外開放政策を実施し、平等互惠の原則に基づいて世界各国・地域と広汎な貿易往来、経済技術協力、科学文化交流を展開し、共同繁栄を促進する
- ④ 多国間の外交活動に参加し、世界の平和と地域の安定を維持する確固とした力となる

中国にとって、「東アジア共同体」が特定のグループ・組織を形成することで、他のグループ・組織と利害関係が発生するならば、平和で安定的な国際環境に影響を与えかねない。ましてや経済的優劣の存在する時点では、かつての大東亜共栄圏など歴史的経緯からも日本主導での特定のグループ・組織の形成を甘受するわけにはいかない。

しかしながら今日の中国は、政治面だけでなく経済面でも日米とともに台頭し、名実ともに大国の仲間入りをしていることから、共同体構想に前向きに転換しつつあるといえる。本来であれば中国はイニシアティブを取りたいところだが、覇権主義との批判を避けるため、直接的な安全保障に影響を与えるもの（例えば、上海協力機構）以外は、前面に出ることを控えようというのが前述の呉発言である。

つまり現時点では「東アジア共同体」は言葉（レトリック）ばかりが先行していて、必ずしも厳格に定義づけられているわけではない。いずれにしても今後日中韓やアセアンなど関係国間で話し合われるなかで、共同体の対象分野・目的・範囲（国・地域）などが具現化していくことになるだろう。

【今後の展開】

本フォーラム（全10回開催予定）は、日中両国民の共通利益に立ち、日中両国における官民一体の優れた交流と協力の枠組みとプラットフォームになれることを目指している。日中間でいえば、二国間関係と東アジア・国際社会関係の2つの視点が必要になる。二国間関係では政治、経済に限らず、歴史問題、食品安全問題、安全保障（領土）問題、日中相互の認識のギャップとメディアの役割など、東アジア・国際社会関係でも環境問題、核問題、通貨問題から「東アジア共同体」まで多岐に渡る議論すべきテーマが存在する。次の5年ではこれらの問題を直視するとともに、政府レベルだけでなく民間レベルの交流を深めることで、未来志向で各課題に対する解決策を探っていくことが必要となろう。